

編集者のことば

本号は、本研究所の共同研究1「大都市の環境と地域社会に関する総合的研究」の一環としてまとめられた11編の論文を中心に、「大都市居住と環境問題」と題する特集号を組むこととした。

まず、はじめの2編は大都市居住に関するものである。杉浦芳夫他「多摩ニュータウン内における住宅地移動」は、多摩ニュータウン内での転居行動の実態を多摩市でのアンケート調査により分析し紹介したものである。福島隆司「経済学からみた都心居住促進論」は、都心居住政策のあり方を都市の経済循環の側面から検討し、政策的誤りなどから生じている資源配分の歪みを正すことを優先した政策をとる必要があることを指摘している。

次に、環境問題に関する5編の論文を掲載した。原科幸彦他「地域防災性指標としての公共的緑地の充足度評価」は、避難場所としての公共的緑地の役割に注目し、東京都を対象にGISを利用してその充足度評価を行い、整備必要地区における不足量と今後の課題を明らかにした。木村富美子他「東京都のごみ処理問題と地方公共財」は、都市の廃棄物処理行政を準公共財としての地方公共財と捉えて、公共経済学の観点から東京都のごみ処理問題を分析し、循環型都市環境へ向けてのそのあり方を考察した。小椋和子他「スイスの近自然河川工法の思想と実践例」は、健全な水環境を目的とする河川改修の手法であるスイスの「近自然河川工法」の事例を紹介し、その基本理念や思想を明らかにした。萩原清子「都市環境リスクの評価に関する一考察」は、都市環境リスクを経済的に評価するための従来型手法に対して新たに完全合理性の仮定がなくとも成立する一般選好指標モデル法を提示し、具体的に都市水利用における環境汚染リスクの評価を試みた。榊原依子他「環境共生型住宅地の評価手法に関する一考察」は、環境共生型という整備手法を用いて開発された住宅地を評価するために必要な視点と枠組みならびにさまざまな住環境評価手法を整理分析し、その適用性について検討した。

さいごに、交通、環境心理、家族および健康問題に関する4編の論文をとりあげた。本田恵子他「地区交通計画における住民参加プロセスに関する研究」は、従来型の行政中心の道路計画づくりとは異なる新しい試みとしての住宅参加による地区道路整備計画の作成過程をとりあげ、藤沢市湘南台の事例をもとにそれが住民の社会実験や代替案提示の有効性といった点を含めてどのように展開したのか、その記録を整理分析したものである。田中平八「青年期における自己制御の場についての環境心理学的研究(続報)」は、青年期にある人を対象にした心的機能としての自己制御の諸様相と環境的「場」との関連の解明を目指す従前の定量分析報告の続編としてまとめられたもので、資料の定性的再分析による実態把握とケース研究による考察を行なったものである。末盛慶他「有配偶女性の家族関係と社会的ネットワーク」は、思春期の子どもと親子関係をテーマに、八王子市と町田市在住の長子の中学生と母親を対象にした「思春期の子育てと家族生活に関する調査」について、その位置づけ、調査方法および結果の概要をとりまとめたものである。藤原佳典他「東京都特別区における死亡状況の年齢階級別格差と地域格差の関連」は、都道府県別にみた平均寿命順位が後退し続けている東京都の健康水準の実態を、都道府県別の1990年の死亡率および東京都の1995年の死亡率を用いて、東京都23特別区を対象に地域別・世代別の視点から分析し考察したものである。

1999年12月

福岡峻治